

2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月13日

上場会社名 クオインタムソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2338 URL <https://www.quantum-s.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大澤 梅嘉
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 (氏名) 寺田 キャサリン (TEL) 03 (4579) 4059
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績(2026年3月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	56	△26.4	△178	—	△112	—	△112	—
2026年2月期第1四半期	76	△21.4	△103	—	△153	—	△160	—

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 △83百万円(—%) 2026年2月期第1四半期 △111百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	△2.30	—
2026年2月期第1四半期	△3.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期第1四半期	2,651	△424	△25.8
2026年2月期	2,703	△343	△22.3

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 △684百万円 2026年2月期 △601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日～2027年2月28日)

当社グループを取り巻く事業環境は短期的な変化が激しいことから、当社グループの業績の見通しについては適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、株主・投資家の方々への誤解を招かないため、現時点では業績予想を非開示とさせていただき、今後の進捗を踏まえ算定が可能になり次第速やかに開示させていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年2月期1Q	49,248,593株	2026年2月期	49,248,593株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	115,797株	2026年2月期	115,797株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年2月期1Q	49,132,796株	2026年2月期1Q	45,732,950株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第 1 四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第 1 四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、市場環境および事業環境の変化を踏まえ、既存事業の収益性向上と中長期的な成長に向けた事業基盤および財務基盤の強化を推進してまいりました。

当社グループは、AIソリューション事業を成長戦略の中核領域と位置付け、ウェルネス事業の収益改善に取り組むとともに、デジタルアセット領域においては、適切なリスク管理のもと暗号資産の保有・運用を行っております。また、各事業の推進にあたっては、事業特性および資本効率を踏まえ、外部パートナーとの協業や資金調達手段の活用も含め、段階的な投資判断を行う方針としております。

この結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高56百万円（前年同期比26.4%減）、営業損失178百万円（前年同期は103百万円の営業損失）、経常損失112百万円（前年同期は153百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失112百万円（前年同期は160百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(AIソリューション事業)

当社グループは、AIソリューション事業として、①AIインフラ、②AIゲーム、③企業向けAIソリューションの3領域を中心に事業展開を行っております。

1) AIインフラ

AIインフラ領域においては、AIDC事業の本格的な立ち上げに向け、事業推進体制の整備を進めるとともに、パートナー候補との協議および事業スキームの検討を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、データセンター容量の確保をAIデータセンター（AIDC）事業基盤構築の第一段階と位置付け、事業化に向けた基盤整備を推進いたしました。当社は、AIDC事業の立ち上げに必要な初期サービス提供基盤として、第1期となる約3MW規模のデータセンター容量の確保を進めております。今後は、顧客ニーズ、NVIDIA B300を含む次世代GPU設備の調達方針、資金計画ならびに潜在的なパートナーとの協議状況を総合的に勘案しながら、AIコンピューティングサービスの提供開始に向けた準備を段階的に進めてまいります。

なお、当第1四半期連結会計期間末時点においてはサービス運営開始には至っていないため、AIDC事業に係る営業収益の計上はありません。

2) AIゲーム

AIゲーム領域においては、「GYEE」の配信権を基盤として、既存収益の維持に努めております。当第1四半期連結累計期間においては、ゲームサービス収益として売上高18百万円を計上いたしました。

また、「GYEE 2.0」については、開発投資の規模、投資回収期間および市場環境を踏まえ、資本効率を重視した事業運営を基本方針とし、今後の開発方針および開発体制について検討を進めております。

3) 企業向けAIソリューション

企業向けAIソリューション領域においては、潜在顧客とのコミュニケーションを通じ、ニーズの検証および案件化の可能性を継続的に検討しております。

AI算力市場および応用領域の急速な変化を踏まえ、事業モデルの検討・見直しを進めております。当第1四半期連結累計期間においては、明確な収益貢献には至っていないものの、顧客・協業先候補との接点の蓄積を進めております。今後は、これらの検討および協議を踏まえ、より実現可能性の高い算力サービスの提供に向けた事業展開を検討してまいります。

以上のようにAIソリューション事業を展開しており、当第1四半期連結累計期間において、売上高は18百万円（前年同期比50.3%減）、売上構成比は33.0%（前年同期の売上構成比48.9%）となりました。セグメント損失（営業損失）は103百万円（前年同期は25百万円のセグメント損失）となりました。

（ウェルネス事業）

ウェルネス事業においては、従業員体制の安定化および運営効率の改善を中心とした取り組みを推進してまいりました。

具体的には、既存スタッフの復職促進および本社スペースを活用した研修機能の強化により、人材の早期戦力化および施術対応力の向上を図るとともに、店舗運営ルールの整備を通じて運営体制の安定化に取り組んでおります。

また、新メニューの導入や集客施策の見直しを進めるとともに、少人数・高付加価値型の店舗展開に向けた準備を行い、収益性の改善および今後の事業拡大に向けた基盤整備に取り組んでおります。

これらの施策の結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高37百万円（前年同期比3.6%減）、売上構成比は67.0%（前年同期の売上構成比51.1%）となりました。セグメント利益（営業利益）は0.3百万円（前年同期比92.6%減）となりました。

（暗号資産投資事業）

当社グループは、連結子会社を通じてイーサリアムを中心としたデジタルアセットの保有・運用を行っております。AIDC事業における設備投資および事業立上げに必要な資金を確保するため、当社グループが保有する暗号資産ETHの一部を活用する方針です。なお、本件は事業投資資金への充当を目的とするものであり、短期的な売買を目的としたものではありません。売却時期、数量および金額は現時点では未定です。業績への影響については現在精査中であり、開示すべき事項が生じた場合には速やかに公表いたします。

当第1四半期連結累計期間においては、保有するデジタルアセットの市場価格の変動に伴い、主に暗号資産評価益101百万円を営業外収益として計上いたしました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて52百万円減少し、2,624百万円となりました。これは、主に現金及び預金が増加したものの、差入保証金が増加したことにより、固定資産は、前連結会計年度末に比べて大きな変動はなく、26百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて52百万円減少し、2,651百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて28百万円増加し、1,008百万円となりました。これは、主に短期借入金が増加し、その他流動負債が増加したことにより、固定負債は、前連結会計年度末と同額の2,067百万円となりました。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べて28百万円増加し、3,075百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて81百万円減少し、424百万円の債務超過の状態となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことなどにより、

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は短期的な変化が激しいことから、当社グループの業績の見通しについては適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、株主・投資家の方々への誤解を招かないため、現時点では業績予想を非開示とさせていただきます、今後の進捗を踏まえ算定が可能になり次第速やかに開示させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 2 月28 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 5 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	192,468	304,939
売掛金	22,147	22,367
商品	6,883	9,184
未収入金	900	933
未収消費税等	19,984	4,367
暗号資産	2,121,626	2,179,427
差入保証金	193,321	-
その他	125,336	109,269
貸倒引当金	△5,417	△5,534
流動資産合計	2,677,249	2,624,955
固定資産		
有形固定資産	0	0
投資その他の資産		
差入保証金	25,841	25,901
長期貸付金	25,000	24,970
長期立替金	679,957	694,643
その他	410	381
貸倒引当金	△704,957	△719,643
投資その他の資産合計	26,252	26,253
固定資産合計	26,252	26,253
資産合計	2,703,501	2,651,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 2 月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,483	6,261
短期借入金	776,490	905,694
未払金	106,423	81,319
未払法人税等	1,684	397
前受金	903	903
預り金	2,793	3,095
その他	88,617	10,663
流動負債合計	979,395	1,008,334
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2,067,200	2,067,200
固定負債合計	2,067,200	2,067,200
負債合計	3,046,595	3,075,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,536,276	4,536,276
資本剰余金	4,119,091	4,119,091
利益剰余金	△8,783,805	△8,896,783
自己株式	△59,198	△59,198
株主資本合計	△187,635	△300,613
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△414,027	△384,380
その他の包括利益累計額合計	△414,027	△384,380
新株予約権	258,568	260,668
純資産合計	△343,094	△424,325
負債純資産合計	2,703,501	2,651,208

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 5 月31日)
売上高	76,920	56,621
売上原価	14,177	12,213
売上総利益	62,742	44,407
販売費及び一般管理費	165,951	222,989
営業損失 (△)	△103,208	△178,581
営業外収益		
受取利息	38	14
暗号資産評価益	—	101,078
暗号資産管理収益	—	69
その他	551	20,667
営業外収益合計	590	121,829
営業外費用		
支払利息	—	3,120
為替差損	50,912	569
支払手数料	—	51,921
その他	321	215
営業外費用合計	51,234	55,826
経常損失 (△)	△153,852	△112,578
特別損失		
課徴金	6,000	—
特別損失合計	6,000	—
税金等調整前四半期純損失 (△)	△159,852	△112,578
法人税、住民税及び事業税	427	399
法人税等合計	427	399
四半期純損失 (△)	△160,280	△112,978
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△160,280	△112,978

四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025 年 3 月 1 日 至 2025 年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026 年 3 月 1 日 至 2026 年 5 月 31 日)
四半期純損失 (△)	△160,280	△112,978
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	48,870	29,646
その他の包括利益合計	48,870	29,646
四半期包括利益	△111,409	△83,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△111,409	△83,331
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度におきまして営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。また、当第 1 四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況の解消に向け、当社は以下の施策を実施しております。

- ・既存収益基盤の維持およびコスト管理
- ・キャッシュ・フロー創出が期待される新規事業の推進
- ・資金調達手段の多様化および財務基盤の安定化
- ・デジタルアセットの資本効率向上

しかしながら、これらの施策の実現可能性は市場環境や資金調達状況等に依存するため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第 1 四半期連結累計期間（自 2025 年 3 月 1 日 至 2025 年 5 月 31 日）

当社は、当第 1 四半期連結累計期間において第三者割当による第 12 回新株予約権の一部行使を受け新株を発行いたしました。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ 57,302 千円増加し、当第 1 四半期連結会計期間末においては資本金が 3,614,861 千円、資本剰余金は 3,197,676 千円となっております。

II 当第 1 四半期連結累計期間（自 2026 年 3 月 1 日 至 2026 年 5 月 31 日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025 年 3 月 1 日 至 2025 年 5 月 31 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注 1)	合計	調整額 (注 2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 3)
	AI ソリュー ション事業	ウェルネス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売 上高	37,587	39,332	76,920	—	76,920	—	76,920
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	37,587	39,332	76,920	—	76,920	—	76,920
セグメント利益 又は損失 (△)	△25,256	4,924	△20,332	△11	△20,343	△82,864	△103,208

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△82,864千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026 年 3 月 1 日 至 2026 年 5 月 31 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注 1)	合計	調整額 (注 2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 3)
	AI ソリュー ション事業	ウェルネス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売 上高	18,697	37,923	56,621	—	56,621	—	56,621
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,697	37,923	56,621	—	56,621	—	56,621
セグメント利益 又は損失 (△)	△103,268	362	△102,905	—	△102,905	△75,676	△178,581

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△75,676千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025 年 3 月 1 日 至 2025 年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026 年 3 月 1 日 至 2026 年 5 月 31 日)
減価償却費	44 千円	－ 千円

(重要な後発事象)

当社は、2026 年 7 月 2 日開催の取締役会において、当社が推進する AI インフラストラクチャ（AIDC）事業に関し、テルストラ・ジャパン株式会社より提示された見積書形式の文書に記載された日本国内のデータセンター容量の確保に向けた基本条件について、当社とテルストラ・ジャパン株式会社との間で合意し、当該容量を優先的に確保するための保証金を支払うことを決議いたしました。

本件による当社の 2027 年 2 月期連結業績への影響につきましては、現時点では精査中です。今後当社の連結業績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には、速やかにお知らせいたします。